

企業の監査実務に精通した人気講師から学ぶ!!

監査役監査の法と実務

監査役の役割から年間業務の流れを分かりやすく説明するとともに、
監査実務のポイントや参考にすべき事例紹介まで、
新任からベテランすべての監査役・監査(等)委員に役立つ講座です!



とき 2024年 **7月23日** (火) 10:00~17:00

ところ **九州生産性本部セミナー室**
福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館6階

講師 獨協大学法学部 教授、一橋大学博士(経営法)
元 新日本製鐵(株)(現 日本製鐵(株)) 部長 **高橋 均氏**
「監査役監査の実務と対応」著者

対象

- ・新任監査役・監査(等)委員・スタッフの方
- ・就任2年目以降の監査役・監査(等)委員及びその監査部門スタッフの方で法規定や実務の知識を再確認したい方
- ・監査役等と連携する内部監査部門等の執行部門の方
- ・グループ会社監査役を兼務している執行部門の方

参加費 お1人につき・税込 ・賛助会員企業 **30,800円** ・未会員企業 **42,900円**

書籍配布 研修当日、サブテキストとして講師著書をお渡しします!
「監査役監査の実務と対応 [第8版]」(2023年発刊の最新版)
・15年以上支持されてきた、監査役等・スタッフ必携の書!



ご案内

企業不祥事を未然に防止し、持続的な企業の発展のためには、コーポレートガバナンスの担い手である監査役・監査(等)委員及びそのスタッフの役割は大きく、この役割を果たすためには、法を正しく理解して、監査実務につなげることが重要となります。

そこで、本セミナーでは、

① 会社法が規定する監査役等の権限・義務・責任を明確にする

② 年間監査業務の概要と監査業務を進めていく上で必要な実務ポイントを分かりやすく解説する

ことを目的とし、企業における長年の実務経験と法理論に精通した講師が、ご自身の経験と実例を交えながらわかりやすく解説いたします。

新任の監査役・監査委員・監査等委員の方はもちろん、中堅・ベテランの監査役等およびそのスタッフの方にとって、監査実務を行う上で、さらに工夫する余地がないか、立法趣旨について認識を新たにすることはないか、再確認する良い機会として、ぜひ本セミナーをご活用ください。

当本部事業の案内は会員企業・労組のほか、一般の企業・労組にもお送りしております。今後、このような経営・教育等の講座案内が一切不要な場合は、裏面記載の担当者または当本部お客様相談窓口までご連絡ください。

公益財団法人 九州生産性本部

講座内容

序. 監査役の法的位置付け

1. 会社法上の役員
2. 会社機関の種類

I. 監査役に関する法規定と責務

1. 三様監査
 2. 会社機関設計による監査役監査の違い
 3. 監査役の義務と責任
 4. 監査役の業務上の主な権限
 5. 常勤監査役と非常勤監査役
- 【参考】監査役の損害賠償責任が認容された近時の裁判例からみたパターン
6. 監査役への期待
 7. 監査役監査を実施するときのポイント

II. 事業年度における監査実務の概観

1. 基本方針
2. 事業年度における区分と主な実務

III. 期初実務・期中監査の実践

1. 期初
 - ・ 監査計画の策定とポイント
2. 期中
 - ・ 監査の手段と工夫のポイント（期中）

IV. 期末監査の実践

1. 期末監査業務の内容と対応
2. 事業報告の監査
3. 計算書類の監査

- ・ 会計監査人の相当性判断
 - ・ 会計監査人非設置会社の監査役の会計監査
4. 監査報告作成
 - ・ 監査役（会）監査報告の記載事項と作成の手続き
 - ・ 監査役（会）監査報告の作成上の工夫と留意点

V. 監査役監査の基本スタンス

1. 主要論点について
 - ・ 執行部門との距離感
 - ・ 適法性監査と妥当性監査
 - ・ 独任性の問題
 - ・ 執行部門への改善要望
 - ・ 業務監査の範囲
2. 3線（ディフェンス）ラインと監査役

VI. 事例による監査役業務の確認問題

- ケース1（ESGへの取組み）
ケース2（親会社部門による子会社への不正指示）
ケース3（独禁法違反と内部統制システム）
ケース4（無資格者による検査）

VII. 最後に（皆様へのエール）

1. 監査役としての経験
2. 監査役としてのキャリア

- * 上記の監査役の表記は、監査(等)委員も同様です。
- * 監査(等)委員の違いの箇所は、都度、言及します。
- * 直近の状況を踏まえ、一部項目を変更することもあります。

講師紹介



獨協大学法学部 教授、一橋大学博士（経営法）

元 新日本製鐵(株)(現 日本製鐵(株))部長

高橋 均 氏

昭和55年新日本製鐵(現 日本製鐵)入社。獨協大学法科大学院教授を経て、現職。プロアクト法律事務所顧問。複数の大学(院)客員教授・プライム市場上場会社の独立社外監査役兼任。(一社)GBL(グローバルビジネスロー)研究所理事。企業法学会(理事)、国際取引法学会(前理事)、日本私法学会、日米法学会、日本監査研究学会、日本ガバナンス研究学会、東京大学商法研究会・九州大学産業法研究会所属。法理論と実務の双方に精通。専門は、商法・会社法、金融商品取引法、企業法務。

【近著】「監査役監査の実務と対応(第8版)」同文館出版(2023年)、「グループ会社リスク管理の法務(第4版)」(中央経済社(2022年))、「実務の視点から考える会社法(第2版)」中央経済社(2020年)、等

※法理論と実務の双方に精通した解説は実践的かつ実務に裏付けられた説明となっており、企業実務家出身ならではの評価が定着しています。大学・大学院教育においても、これまでに多くの司法試験合格者を輩出するとともに、学部生向けのゼミでは、希望者多数で高い倍率の選考に通らなければ受講できないほどの人気講師です。

申込要領

- 本セミナーは、WEBでの受付となります。当本部ホームページ[現在受付中のセミナー]より申込手続きください。
- 同業の方のご参加、プログラム転用はご遠慮ください。
- お申込み後、請求書と参加証の出力URLを記載した「申込確定メール」をお送りします。
- 参加費はセミナー前日までにご納入をお願いします。振込手数料はご負担ください。
- 開催日前日の正午以降は参加費の50%、当日のキャンセルは参加費の100%のキャンセル料をいただきます。

問合せ先

公益財団法人九州生産性本部 担当：三小田(さんこた) 277
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館6階
TEL/092-771-6481 FAX/092-771-6490

九州生産性 監査役監査

検索

<http://qpc.or.jp>